

工業用水道事業会計

1 業務実績

22年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	20年度	21年度	22年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	52	52	51	1	1.9	年度末現在
給水事業所数	所	52	52	51	1	1.9	"
給水施設数	か所	52	52	51	1	1.9	"
配水量	m ³	7,055,110	6,753,120	6,668,660	84,460	1.3	年間総量
給水量	m ³	6,855,294	6,565,446	6,483,453	81,993	1.2	"
有収率	%	97.2	97.2	97.2	0.0	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	34,998	35,118	35,562	444	1.3	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	"
1日最大配水量	m ³	31,970	33,260	33,380	120	0.4	
1日最小配水量	m ³	9,010	9,780	10,550	770	7.9	
1日平均配水量	m ³	19,329	18,502	18,270	232	1.3	
契約率	%	74.5	74.7	75.7	1.0	-	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	41.1	39.4	38.9	0.5	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	73	74	74	0	0.0	年度末現在
職員数	人	7	7	7	0	0.0	年度末現在

給水契約事業所数は51所で、新規事業所1所、廃止事業所2所により1所減となっています。

1日当たりの契約水量は35,562m³で、前年度に比べ444m³増加しています。これは、1事業所の新規開始と1事業所の増量で744m³増加し、2事業所の廃止で300m³減少したことによるものです。

契約率は1.0ポイント上昇し75.7%となっています。

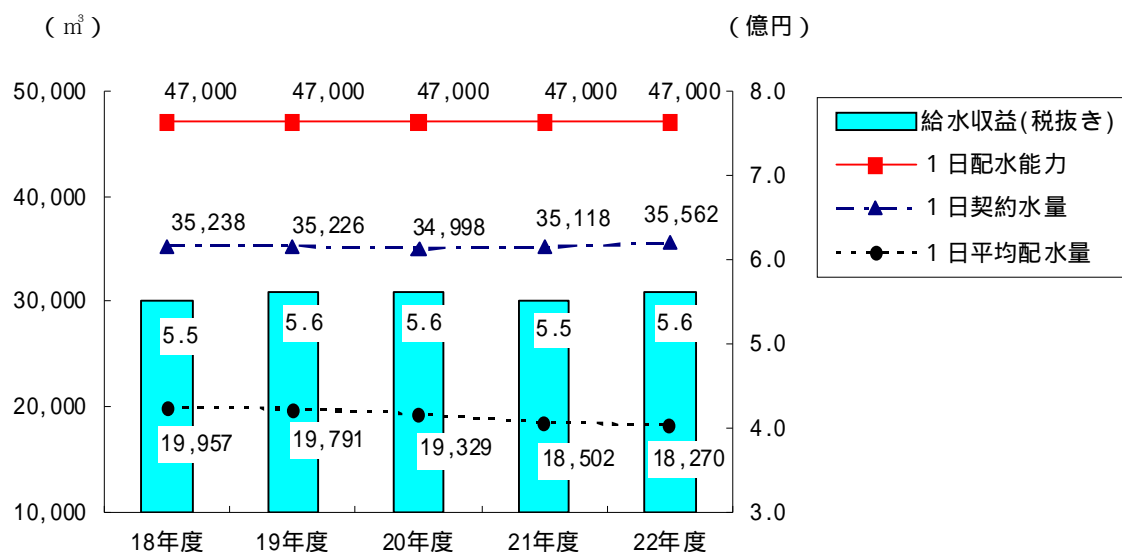
配水量は6,668,660m³で、主に飲料製造業の使用水量が減少したことにより、84,460m³(1.3%)減少しています。また、給水量は6,483,453m³で、81,993m³(1.2%)減少しています。

施設利用率は38.9%で、1日平均配水量が232m³減少したことにより、0.5ポイント低下しています。

導水管は21,258m、配水管は52,803m、計74,062mで、106mの増となっています。

職員数は、前年度と同数の7人となっています。

最近5か年における1日契約水量、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と、設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されます。

22年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	606,136,000	606,580,324	444,324	100.1
営業収益	590,099,000	591,981,716	1,882,716	100.3
給水収益	584,329,000	591,636,576	7,307,576	101.3
受託工事収益	5,649,000	0	5,649,000	0.0
その他の営業収益	121,000	345,140	224,140	285.2
営業外収益	15,461,000	14,142,503	1,318,497	91.5
受取利息	2,917,000	1,627,425	1,289,575	55.8
分担金	12,044,000	12,043,536	464	100.0
他会計補助金	456,000	420,000	36,000	92.1
雑収益	44,000	51,542	7,542	117.1
特別利益	576,000	456,105	119,895	79.2
過年度損益修正益	576,000	376,000	200,000	65.3
その他特別利益	0	80,105	80,105	-

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 28,715,229円を含む。

工業用水道事業収益は、予算額6億613万円に対し決算額6億658万円で、予算執行率は100.1%となり、予算額に比べ44万円の増となっています。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費	533,304,000	470,911,466	62,392,534	88.3
営業費用	507,139,000	445,147,054	61,991,946	87.8
原水費	93,709,000	76,716,045	16,992,955	81.9
浄水費	21,945,000	17,955,000	3,990,000	81.8
配水費	119,798,000	90,398,701	29,399,299	75.5
受託工事費	4,725,000	0	4,725,000	0.0
業務費	6,372,000	5,376,688	995,312	84.4
総係費	48,940,000	47,855,939	1,084,061	97.8
減価償却費	209,781,000	205,060,362	4,720,638	97.7
資産減耗費	1,769,000	1,768,989	11	100.0
その他営業費用	100,000	15,330	84,670	15.3
営業外費用	25,765,000	25,764,412	588	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,598,000	10,597,812	188	100.0
消費税	15,167,000	15,166,600	400	100.0
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 8,509,723円を含む。

工業用水道事業費は、予算額 5 億 3,330 万円に対し決算額 4 億 7,091 万円で、予算執行率は 88.3% となり、6,239 万円の不用額を生じています。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	79,925,000	78,160,475	1,764,525	97.8
企業債	(44,800,000)	(44,800,000)	(0)	(100.0)
他会計負担金	0	314,475	314,475	-
他会計補助金	224,000	206,000	18,000	92.0
工事負担金	900,000	840,000	60,000	93.3
長期貸付金返還金	1,000	0	1,000	0.0

注 1 決算額には仮受消費税及び地方消費税 40,000円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で内数。

資本的収入は、予算額 7,992 万円に対し決算額 7,816 万円で、予算執行率は 97.8% となり、予算額に比べ 176 万円の減少となっています。

長期貸付金返還金は、(社)滋賀県造林公社(以下「造林公社」という。)からの返還金で、経営状況悪化のため、償還が行われていません。

造林公社は、19年11月12日に大阪地方裁判所に対して特定調停の申立てを行い、20年10月までに7回特定調停が開催されましたが、造林公社と債権者との協議が整わず、以降、2年間開催されていませんでした。

22年11月に特定調停が再開され、23年1月6日の第11回特定調停期日において、調停委員会が

ら債権者に対して将来の弁済見込み額を超える債権の放棄を求めたうえで、残る債権については23年度に一括弁済を行う調停条項(案)が示されました。

22年度市議会3月定例会で調停条項(案)を受け入れる「債権の放棄の件」が原案通り可決され、3月30日の第12回特定調停期日において造林公社と債権者である下流団体(西宮市、兵庫県、神戸市、尼崎市、伊丹市、阪神水道企業団、大阪府、大阪市)及び滋賀県との間で一部債権放棄について特定調停が成立しています。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	234,115,000	185,491,791	48,623,209	79.2
	(63,097,000)	(52,628,881)	(10,468,119)	(83.4)
建設改良費	174,479,000	126,359,408	48,119,592	72.4
	(63,097,000)	(52,628,881)	(10,468,119)	(83.4)
営業設備費	168,000	0	168,000	0.0
原水及び浄水施設費	36,021,000	27,705,273	8,315,727	76.9
配水施設費	138,290,000	98,654,135	39,635,865	71.3
	(63,097,000)	(52,628,881)	(10,468,119)	(83.4)
企業債償還金	59,136,000	59,132,383	3,617	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

注1 決算額には仮払消費税及び地方消費税 5,078,929円を含む。

2 下段()書きは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数。

資本的支出は、予算額2億3,411万円に対し決算額1億8,549万円で、予算執行率は79.2%となり、4,862万円の不用額を生じています。

建設改良費の執行額の主なものは、配水施設費9,865万円で、甲子園町工業用水道管布設替工事5,230万円、今津出在家町工業用水道管布設替工事2,828万円などを施工しています。

建設改良費の不用額の主なものは、配水施設費3,963万円で、工業用水道管布設替工事の予算額と契約金額との差などによるものです。

なお、資本的収入7,816万円に対し資本的支出は1億8,549万円で、不足する額1億733万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額503万円、減債積立金3,000万円、過年度損益勘定留保資金7,229万円で補てんされています。

(単位：千円)

区 分	21年度末残高 A	22年度発生額 B	22年度補てん額 C	22年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	5,038	5,038	0
損益勘定留保資金	489,162	206,829	72,292	623,699
繰越利益剰余金	450,627	130,629	0	581,257
減債積立金	30,000	0	30,000	0
建設改良積立金	200,000	0	0	200,000
計	1,169,789	342,498	107,331	1,404,956

注1 損益勘定留保資金22年度発生額は、減価償却費及び資産減耗費。

2 損益勘定留保資金22年度末残高は、当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

22年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度	22 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	567,604,064	577,408,990	9,804,926	1.7
営業収益	563,211,274	563,807,735	596,461	0.1
営業外収益	4,392,790	13,601,255	9,208,465	209.6
経常費用 (B)	452,206,573	447,235,166	4,971,407	1.1
営業費用	438,080,245	436,637,331	1,442,914	0.3
営業外費用	14,126,328	10,597,835	3,528,493	25.0
経常損益 (C=A-B)	115,397,491	130,173,824	14,776,333	12.8
特別利益 (D)	415,040	456,105	41,065	9.9
特別損失 (E)	122,000	0	122,000	皆減
純損益 (F=C+D-E)	115,690,531	130,629,929	14,939,398	12.9
営業収支比率	128.6	129.1	0.5	-
経常収支比率 (A/B×100)	125.5	129.1	3.6	-

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

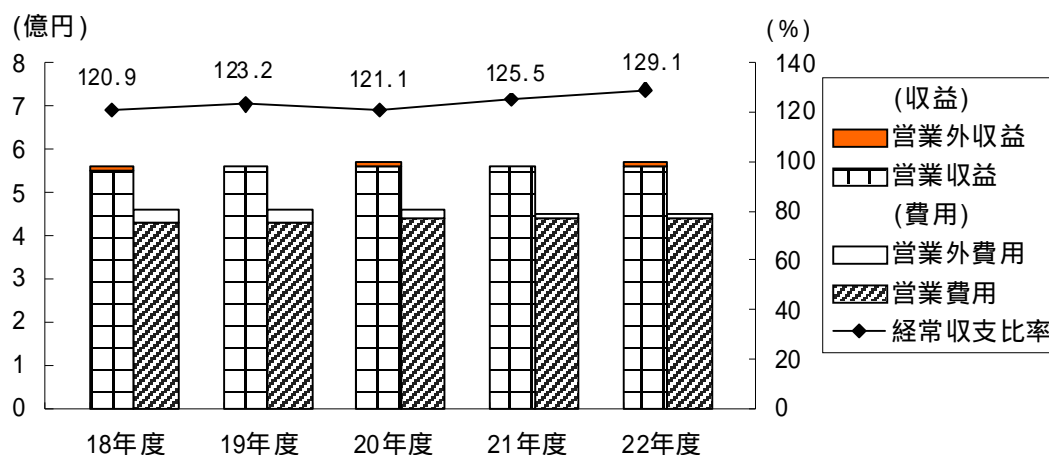
2 各科目の増減については、58・59 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 経営損益

22年度の経常損益は、経常収益 5 億7,740万円に対し経常費用 4 億4,723万円で、差引き 1 億3,017万円の経常利益となり、これに特別利益を加えた 1 億3,062万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率を前年度と比較すると、0.5ポイント上昇し129.1%となり、経常収支比率は、3.6ポイント上昇し129.1%となっています。(64～67 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近 5 年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は5億6,380万円で、59万円(0.1%)増加しています。

このうち、給水収益は5億6,346万円で955万円(1.7%)増加しています。

イ 営業外収益

営業外収益は1,360万円で、920万円(209.6%)増加しています。これは、預入利率の低下により受取利息で156万円(49.0%)、雑収益で6万円(57.3%)、それぞれ減少しましたが、分担金で1,042万円(965.9%)、他会計補助金で42万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

ウ 特別利益

特別利益は過年度の児童手当に対する一般会計補助金など、合せて45万円となっています。

(3) 費 用

ア 経常費用

営業費用は4億3,663万円で、144万円(0.3%)減少しています。

これは主として、総係費で1,206万円(33.9%)、浄水費で206万円(13.7%)、資産減耗費で131万円(290.2%)、減価償却費で118万円(0.6%)、それぞれ増加しましたが、受託工事費で653万円(皆減)、原水費で588万円(7.5%)、配水費で548万円(6.0%)、業務費で13万円(2.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

営業外費用は1,059万円で、352万円(25.0%)減少しています。これは、企業債支払利息の減少によるものです。

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	48,537,906	10.7	47,282,315	10.6	1,255,591	2.6
原水費	78,947,193	17.5	73,062,905	16.3	5,884,288	7.5
物件費	106,262,112	23.5	109,462,760	24.5	3,200,648	3.0
委託料	79,586,391	17.6	90,828,447	20.3	11,242,056	14.1
修繕費	1,375,279	0.3	3,464,638	0.8	2,089,359	151.9
工事請負費	22,675,000	5.0	531,000	0.1	22,144,000	97.7
材料費	218,770	0.0	7,840	0.0	210,930	96.4
その他物件費	2,406,672	0.5	14,630,835	3.3	12,224,163	507.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,126,328	3.1	10,597,812	2.4	3,528,516	25.0
減価償却費	203,879,669	45.1	205,060,362	45.9	1,180,693	0.6
その他費用	453,365	0.1	1,769,012	0.4	1,315,647	290.2
計	452,206,573	100.0	447,235,166	100.0	4,971,407	1.1

注 各科目の増減については、62・63 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

費用の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,728万円で、125万円(2.6%)減少しています。これは、普通昇給等に伴う給料・手当等の増、制度の変更に伴う児童・子ども手当の増など、合せて108万円増加しましたが、人事異動による人員配置の変更による減、期末勤勉手当の支給率の変更による減など、合せて234万円減少したことによるものです。
- (イ) 原水費は7,306万円で、588万円(7.5%)減少しています。これは、負担金で507万円、工事請負費で67万円、修繕費で13万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (ウ) 物件費は1億946万円で、320万円(3.0%)増加しています。これは、工事請負費で配水費の修繕工事の減少等により2,214万円、材料費で21万円、合せて2,235万円減少しましたが、委託料で中新田浄水場包括委託料の増加等により1,124万円、その他物件費で補償費の増加等により1,222万円、修繕費で配水費の修繕件数の増加等により208万円、合せて2,555万円増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,059万円で、企業債の償還経過年数に伴う逓減及び高利率債の繰上償還・借換により、352万円(25.0%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は2億506万円で、無形固定資産の水利権で295万円減少しましたが、有形固定資産で前年度に取得した固定資産の償却開始による増加分が償却完了による減少分を413万円上回ったことにより、118万円(0.6%)増加しています。
- (カ) その他費用は176万円で、資産減耗費の増により、131万円(290.2%)増加しています。

イ 特別損失

特別損失は、発生していません。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	84.37	-	86.91	-	2.54	3.0
1 m ³ 当たり給水原価(B)	67.88	100.0	68.98	100.0	1.10	1.6
給水原価内訳						
職員給与費	7.35	10.8	7.21	10.5	0.14	1.9
減価償却費	31.06	45.8	31.63	45.9	0.57	1.8
負担金	11.92	17.6	11.28	16.4	0.64	5.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	2.15	3.2	1.63	2.4	0.52	24.2
その他	15.40	22.7	17.23	25.0	1.83	11.9
差 引 (A) - (B)	16.49	-	17.93	-	1.44	-
料金回収率(A)/(B) × 100	124.3	-	126.0	-	1.7	-

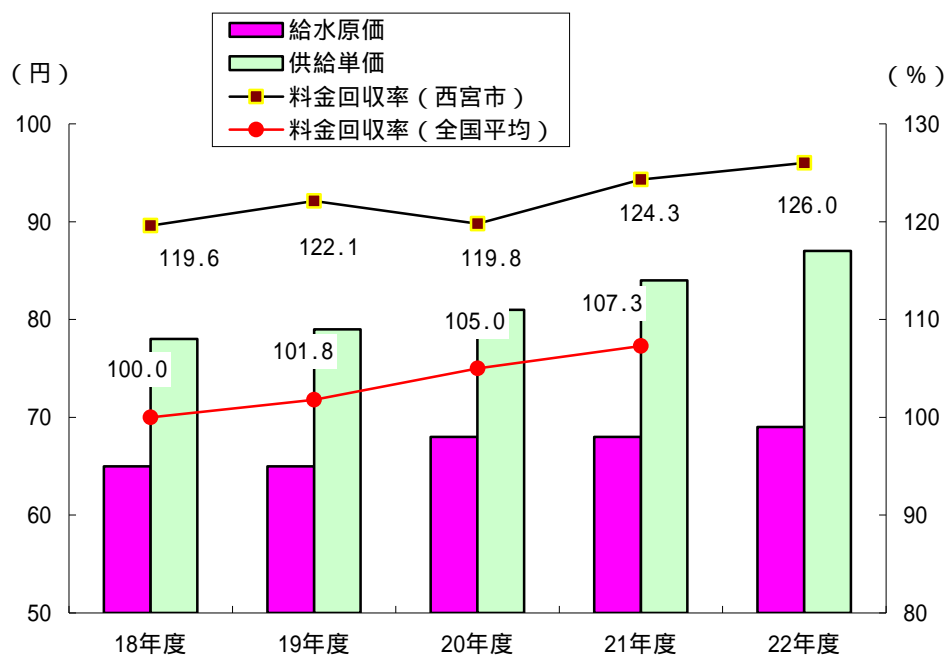
注 1 供給単価 = 給水収益 ÷ 給水量

注 2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) } ÷ 給水量

前年度との比較では、供給単価は86円91銭で2円54銭(3.0%)の増となっています。これは、給水収益が955万円(1.7%)増加し、年間給水量が81,993m³(1.2%)減少したことによるものです。

給水原価は、68円98銭で1円10銭(1.6%)の増となっています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が158万円(0.4%)増加し、年間給水量が81,993m³(1.2%)減少したことによるものです。

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度
収益的収入			
消火栓維持管理経費	0	883	324
児童・子ども手当	0	0	420
特別利益(過年度児童手当)	0	0	376
計	0	883	1,120
資本的収入			
消火栓新設・移設経費	238	0	314
児童・子ども手当	0	0	206
計	238	0	520
合 計	238	883	1,641

児童・子ども手当については、22年度から開始しています。なお、13年度から21年度分の児童手当については特別利益として繰入れしています。

4 財政状態

22年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、21年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	21 年度		22 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	3,947,285,290	74.6	3,859,710,823	71.3	87,574,467	2.2
	流動資産	1,347,266,652	25.4	1,555,221,456	28.7	207,954,804	15.4
	資産合計	5,294,551,942	100.0	5,414,932,279	100.0	120,380,337	2.3
負 債	負債	177,476,879	3.4	150,264,790	2.8	27,212,089	15.3
	固定負債	97,172,969	1.8	98,847,332	1.8	1,674,363	1.7
	流動負債	80,303,910	1.5	51,417,458	0.9	28,886,452	36.0
資 本	資本	5,117,075,063	96.6	5,264,667,489	97.2	147,592,426	2.9
	資本金	2,141,978,135	40.5	2,189,645,752	40.4	47,667,617	2.2
	剰余金	2,975,096,928	56.2	3,075,021,737	56.8	99,924,809	3.4
	負債・資本合計	5,294,551,942	100.0	5,414,932,279	100.0	120,380,337	2.3

注 各科目の増減については、60・61 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は54億1,493万円で、1億2,038万円(2.3%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は38億5,971万円で、8,757万円(2.2%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は34億7,619万円で286万円(0.1%)減少しています。

有形固定資産のうち、建物は1億2,072万円で、261万円(2.1%)減少しています。これは、建設改良工事による取得で386万円の増加に対し、除却による減64万円、減価償却で583万円、合せて648万円減少したことによるものです。

構築物は22億6,083万円で、5,983万円(2.7%)増加しています。これは、除却による減192万円、統合による減1,370万円、減価償却で3,326万円、合せて4,890万円の減少に対し、建設改良工事による取得で9,503万円、統合による増1,370万円、合せて1億873万円増加したことによるものです。

機械及び装置は9億6,426万円で、5,986万円(5.8%)減少しています。これは、建設改良工事等による取得で2,238万円、統合による増で4,533万円、合せて6,771万円の増加に対し、除却による減121万円、統合による減4,533万円、減価償却で8,103万円、合せて1億2,758万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は3億2,952万円で、主として水利権の減価償却により、8,470万円(20.4%)減少しています。

(ウ) 投資は5,399万円で、21年度から増減はありません。なお、造林公社への出資金は6万円、長期貸付金は5,112万円となっています。

イ 流動資産

流動資産は15億5,522万円で、2億795万円(15.4%)増加しています。これは、未収金で1,060万円(14.7%)、貯蔵品で1万円(0.6%)、それぞれ減少しましたが、現金預金で2億1,856万円(17.2%)、前払費用で1万円(8.2%)、それぞれ増加したことによるものです。

(2) 負債

負債は1億5,026万円で、2,721万円(15.3%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は引当金の9,884万円で、167万円(1.7%)増加しています。

引当金のうち、修繕引当金は7,657万円で、21年度から増減はありません。

退職給与引当金は2,227万円で、167万円(8.1%)増加しています。退職給与引当金は、将来10年間の退職見込者の退職給与金要支給額を各年度に平準化して予算に計上し、退職給与金で執行した残額を引当てることとしています。22年度は退職給与金の予算額289万円に対し、執行額122万円で、残額167万円を引当てしています。

イ 流動負債

流動負債は5,141万円で、2,888万円(36.0%)減少しています。これは、未払金で2,764万円(35.6%)、その他流動負債で124万円(48.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 資本

資本は52億6,466万円で、1億4,759万円(2.9%)増加しています。

ア 資本金

資本金は21億8,964万円で、4,766万円(2.2%)増加しています。

このうち、自己資本金は17億3,552万円で、減債積立金の組入れにより、3,000万円(1.8%)増加しています。

借入資本金は4億5,412万円で、1,766万円(4.0%)増加しています。これは、7,680万円の企業債を新たに借入れ、5,913万円を償還したことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は30億7,502万円で、9,992万円(3.4%)増加しています。

(ア) 資本剰余金は22億9,376万円で、70万円(0.0%)減少しています。これは、工事負担金で80万円(0.2%)、他会計負担金で31万円(0.9%)、他会計補助金で20万円(0.1%)、それぞれ増加したものの、国庫補助金で156万円(0.2%)、建設負担金で45万円(0.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 利益剰余金は7億8,125万円で、1億62万円(14.8%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高1億2,000万円に前年度繰入額8,000万円を加えた、2億円が当年度末残高となっています。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金5億6,062万円から前年度利益剰余金処分数額1億1,000万円を差引いて当年度純利益1億3,062万円を加えた、5億8,125万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(20年度～22年度)における22年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単 位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B - A)	達成率(%) B/A × 100
業 務 概 要	給水事業所数	所	54	51	3	94.4
	年間総配水量	m ³	7,544,550	6,668,660	875,890	88.4
	年間総給水量	m ³	7,340,150	6,483,453	856,697	88.3
	1日平均配水量	m ³	20,670	18,270	2,400	88.4
	1日平均給水量	m ³	20,110	17,763	2,347	88.3
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	35,910	35,562	348	99.0
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	570,520	577,865	7,345	101.3
	総費用 (B)	千円	495,034	447,235	47,798	90.3
	差引 (A) - (B)	千円	75,486	130,629	55,143	173.1
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	39,500	78,120	38,620	197.8
	資本的支出 (D)	千円	204,249	180,412	23,837	88.3
	差引 (C) - (D)	千円	164,749	102,292	62,457	62.1

収益的収入は5億7,052万円を見込んでいましたが、実績は5億7,786万円で、734万円(1.3%)の増収となりました。支出は4億9,503万円を予定していましたが、実績は4億4,723万円で、4,779万円(9.7%)減少しています。この結果、収支差引は計画より5,514万円好転して1億3,062万円の黒字となり、これに前年度繰越利益剰余金4億5,062万円を加えた、5億8,125万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持・向上等を目的として、17年3月より、中新田浄水場の運転・維持管理業務を性能発注により包括的に民間に委託しています。22年度は、同年度末の鯨池浄水場の廃止等に伴うバックアップ水源の整理を行うため、前受託事業者と単年度の随意契約をしています。施設の運転管理及びその関連業務、施設の保守管理業務、施設の補修工事業務を対象とし、委託金額は9,450万円と

なっています。直営時の維持管理経費との比較から、効果額は約6,350万円としています。

23年度については、17年度からの5年間の委託事業の評価と効果検証に基づき、前回同様の事業期間5年間とする性能発注方式による包括委託を行うこととし、地方自治法施行令第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札を実施した結果、前回と同じ受託者が落札しています。なお、事業の範囲は前回同様としていますが、鯨池浄水場廃止等に伴うバックアップ水源の整理を行った結果、六甲トンネルの湧水及び中新田浄水場内の浅井戸を水源として追加し、1つの水源が取水できない状況になった時は、残りの水源で補完しあうとしています。

(3) 今後の経営方針

耐震化の促進、浄水場統廃合計画による中新田浄水場における上水施設の整理及び鯨池浄水場の廃止に伴うバックアップ水源の見直し等を踏まえ、西宮市工業用水道施設更新計画を策定しています。計画期間は、20年度から30年度までを中期計画、31年度から40年度までを長期計画、41年度以降を長期目標年度以降としています。更新計画の概要は、取水場からの中継所である園田配水場を起点とした中新田浄水場までの導水管の整備、中新田浄水場の施設の整備、中新田浄水場からの配水管の整備となっています。なお、園田配水場は、尼崎市・伊丹市・西宮市の3市共同施設で、今回の更新計画においては、園田配水場における処理方法の見直しが検討課題となっています。

現在のところ、園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更して市内に配水する方法を第1の案として検討していますが、園田配水場が施設更新時期を迎えており、現在、尼崎市がその時期、内容等を含めて計画を策定中であること、また、各市の負担割合等の調整等が必要であることから、水道局としては、23年度から27年度までの財政計画の期間内に関係各市との調整を行い、方向性を早期に定めるとしています。22年度の事業実施状況は、今津出在家町工業用水道管布設替工事、中新田浄水場導水施設整備工事を実施しています。

なお、23年度から27年度までの財政計画の期間内に大口需要者の給水廃止が予定されており、財政計画では料金収入の大幅な減少により収益的収支差引の赤字が見込まれています。赤字分の補てんについて、当面は繰越利益剰余金を充当するとしていますが、その後も急な収支状況の好転を見込むことは難しいことから、財政計画の期間中に、収支状況の改善につながる浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方、方向性の根本的な検討を行うとしています。

6 む す び

以上が、22年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

22年度の経営成績は、経常収益 5 億7,740万円に対し経常費用 4 億4,723万円で、差引き 1 億3,017万円の経常利益となり、これに特別利益を加えた 1 億3,062万円が純利益で、21年度に比べ1,493万円純利益が増加しています。

純利益 1 億3,062万円に前年度繰越利益剰余金 4 億5,062万円を加えた 5 億8,125万円を未処分利益剰余金とし、減債積立金に1,000万円を積立てる予定としています。

今後の収支予測によると、23年度から27年度までの財政計画の期間内に大口需要者の給水廃止が予定されており、料金収入の大幅な減少で収益的収支の赤字が見込まれることから、収支の改善につながる浄水方法の選択を含め、工業用水道事業のあり方、方向性の根本的な検討を行うとしています。

今後とも、雑用水の利用の促進など、余裕能力の有効活用に努めてください。また、予定されている大口需要者の給水廃止に伴う影響及び今後の経営方針等について検討を行うとともに、良質で安定した工業用水の供給を図り、資金の投資には経済性等を十分勘案するなど、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

科 目	費 用 の 部					
	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	436,637,331	97.6	438,080,245	96.9	1,442,914	0.3
(1) 原水費	73,062,905	16.3	78,947,193	17.5	5,884,288	7.5
(2) 浄水費	17,100,000	3.8	15,038,880	3.3	2,061,120	13.7
(3) 配水費	86,553,844	19.4	92,037,081	20.3	5,483,237	6.0
(4) 受託工事費	0	0.0	6,538,263	1.4	6,538,263	皆減
(5) 業務費	5,359,539	1.2	5,498,826	1.2	139,287	2.5
(6) 総係費	47,716,362	10.7	35,648,718	7.9	12,067,644	33.9
(7) 減価償却費	205,060,362	45.9	203,879,669	45.1	1,180,693	0.6
(8) 資産減耗費	1,768,989	0.4	453,365	0.1	1,315,624	290.2
(9) その他営業費用	15,330	0.0	38,250	0.0	22,920	59.9
2 営 業 外 費 用	10,597,835	2.4	14,126,328	3.1	3,528,493	25.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,597,812	2.4	14,126,328	3.1	3,528,516	25.0
(2) 雑支出	23	0.0	0	0.0	23	皆増
3 特 別 損 失	0	0.0	122,000	0.0	122,000	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	122,000	0.0	122,000	皆減
小 計	447,235,166	100.0	452,328,573	100.0	5,093,407	1.1
当年度純利益	130,629,929	-	115,690,531	-	14,939,398	12.9
合 計	577,865,095	-	568,019,104	-	9,845,991	1.7

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	563,807,735	97.6	563,211,274	99.2	596,461	0.1
(1) 給水収益	563,463,558	97.5	553,904,828	97.5	9,558,730	1.7
(2) 受託工事収益	0	0.0	8,380,555	1.5	8,380,555	皆減
(3) その他の営業収益	344,177	0.1	925,891	0.2	581,714	62.8
2 営 業 外 収 益	13,601,255	2.4	4,392,790	0.8	9,208,465	209.6
(1) 受取利息	1,627,425	0.3	3,192,982	0.6	1,565,557	49.0
(2) 分担金	11,502,288	2.0	1,079,100	0.2	10,423,188	965.9
(3) 他会計補助金	420,000	0.1	0	0.0	420,000	皆増
(4) 雑収益	51,542	0.0	120,708	0.0	69,166	57.3
3 特 別 利 益	456,105	0.1	415,040	0.1	41,065	9.9
(1) 過年度損益修正益	376,000	0.1	415,040	0.1	39,040	9.4
(2) その他特別利益	80,105	0.0	0	0.0	80,105	皆増
小 計	577,865,095	100.0	568,019,104	100.0	9,845,991	1.7

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	3,859,710,823	71.3	3,947,285,290	74.6	87,574,467	2.2
(1) 有形固定資産	3,476,194,980	64.2	3,479,063,583	65.7	2,868,603	0.1
イ 土地	129,600,602	2.4	129,600,602	2.4	0	0.0
ロ 建物	120,722,378	2.2	123,339,825	2.3	2,617,447	2.1
ハ 構築物	2,260,833,272	41.8	2,200,997,059	41.6	59,836,213	2.7
ニ 機械及び装置	964,265,048	17.8	1,024,132,715	19.3	59,867,667	5.8
ホ 車両運搬具	665,600	0.0	852,800	0.0	187,200	22.0
ヘ 工具器具及び備品	108,080	0.0	140,582	0.0	32,502	23.1
(2) 無形固定資産	329,520,101	6.1	414,225,965	7.8	84,705,864	20.4
イ 水利権	329,455,520	6.1	414,152,197	7.8	84,696,677	20.5
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	53,139	0.0	62,326	0.0	9,187	14.7
(3) 投資	53,995,742	1.0	53,995,742	1.0	0	0.0
イ 出資金	2,873,715	0.1	2,873,715	0.1	0	0.0
ロ 長期貸付金	51,122,027	0.9	51,122,027	1.0	0	0.0
2 流動資産	1,555,221,456	28.7	1,347,266,652	25.4	207,954,804	15.4
(1) 現金預金	1,490,523,946	27.5	1,271,959,030	24.0	218,564,916	17.2
(2) 未収金	61,794,375	1.1	72,401,757	1.4	10,607,382	14.7
(3) 貯蔵品	2,736,535	0.1	2,751,865	0.1	15,330	0.6
(4) 前払費用	166,600	0.0	154,000	0.0	12,600	8.2
資産合計	5,414,932,279	100.0	5,294,551,942	100.0	120,380,337	2.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度2,105,855,713円、21年度2,001,751,059円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	98,847,332	1.8	97,172,969	1.8	1,674,363	1.7
(1) 引当金	98,847,332	1.8	97,172,969	1.8	1,674,363	1.7
イ 退職給与引当金	22,271,212	0.4	20,596,849	0.4	1,674,363	8.1
ロ 修繕引当金	76,576,120	1.4	76,576,120	1.4	0	0.0
2 流動負債	51,417,458	0.9	80,303,910	1.5	28,886,452	36.0
(1) 未払金	50,083,398	0.9	77,724,582	1.5	27,641,184	35.6
(2) その他流動負債	1,334,060	0.0	2,579,328	0.0	1,245,268	48.3
負債計	150,264,790	2.8	177,476,879	3.4	27,212,089	15.3
3 資本金	2,189,645,752	40.4	2,141,978,135	40.5	47,667,617	2.2
(1) 自己資本金	1,735,521,212	32.1	1,705,521,212	32.2	30,000,000	1.8
(2) 借入資本金	454,124,540	8.4	436,456,923	8.2	17,667,617	4.0
イ 企業債	454,124,540	8.4	436,456,923	8.2	17,667,617	4.0
4 剰余金	3,075,021,737	56.8	2,975,096,928	56.2	99,924,809	3.4
(1) 資本剰余金	2,293,764,664	42.4	2,294,469,784	43.3	705,120	0.0
イ 受贈財産評価額	735,226,028	13.6	735,226,028	13.9	0	0.0
ロ 国庫補助金	930,439,059	17.2	932,006,634	17.6	1,567,575	0.2
ハ 他会計負担金	34,796,875	0.6	34,482,400	0.7	314,475	0.9
ニ 他会計補助金	157,335,000	2.9	157,129,000	3.0	206,000	0.1
ホ 建設負担金	49,742,787	0.9	50,200,807	0.9	458,020	0.9
ヘ 工事負担金	386,224,915	7.1	385,424,915	7.3	800,000	0.2
(2) 利益剰余金	781,257,073	14.4	680,627,144	12.9	100,629,929	14.8
イ 建設改良積立金	200,000,000	3.7	120,000,000	2.3	80,000,000	66.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	581,257,073	10.7	560,627,144	10.6	20,629,929	3.7
(繰越利益剰余金年度末残高)	450,627,144	8.3	444,936,613	8.4	5,690,531	1.3
(当年度純利益)	130,629,929	2.4	115,690,531	2.2	14,939,398	12.9
資本計	5,264,667,489	97.2	5,117,075,063	96.6	147,592,426	2.9
負債・資本合計	5,414,932,279	100.0	5,294,551,942	100.0	120,380,337	2.3

費 用 節 別

科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	47,282,315	10.6	48,537,906	10.7	1,255,591	2.6
(1) 給料	20,845,647	4.7	21,384,751	4.7	539,104	2.5
(2) 手当等	16,610,495	3.7	17,581,869	3.9	971,374	5.5
(3) 法定福利費	6,929,173	1.5	6,674,286	1.5	254,887	3.8
(4) 退職給与金	2,897,000	0.6	2,897,000	0.6	0	0.0
2 原水費	73,062,905	16.3	78,947,193	17.5	5,884,288	7.5
(1) 修繕費	0	0.0	136,000	0.0	136,000	皆減
(2) 工事請負費	200,000	0.0	870,000	0.2	670,000	77.0
(3) 負担金	72,862,905	16.3	77,941,193	17.2	5,078,288	6.5
3 物件費	109,462,760	24.5	106,262,112	23.5	3,200,648	3.0
(1) 旅費	97,682	0.0	54,289	0.0	43,393	79.9
(2) 報償費	37,200	0.0	0	0.0	37,200	皆増
(3) 被服費	25,180	0.0	1,360	0.0	23,820	1,751.5
(4) 備用品費	209,853	0.0	368,659	0.1	158,806	43.1
(5) 燃料費	47,645	0.0	34,412	0.0	13,233	38.5
(6) 光熱水費	277,490	0.1	271,180	0.1	6,310	2.3
(7) 印刷製本費	263,950	0.1	281,700	0.1	17,750	6.3
(8) 通信運搬費	74,614	0.0	79,941	0.0	5,327	6.7
(9) 委託料	90,828,447	20.3	79,586,391	17.6	11,242,056	14.1
(10) 手数料	12,500	0.0	11,653	0.0	847	7.3
(11) 賃借料	50,780	0.0	50,780	0.0	0	0.0
(12) 修繕費	3,464,638	0.8	1,375,279	0.3	2,089,359	151.9
(13) 工事請負費	531,000	0.1	22,675,000	5.0	22,144,000	97.7
(14) 路面復旧費	0	0.0	265,263	0.1	265,263	皆減
(15) 材料費	7,840	0.0	218,770	0.0	210,930	96.4

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 2 年 度		2 1 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(16) 負担金	295,000	0.1	295,000	0.1	0	0.0
(17) 補償費	12,600,000	2.8	0	0.0	12,600,000	皆増
(18) 研修費	107,467	0.0	146,153	0.0	38,686	26.5
(19) 食糧費	3,300	0.0	2,800	0.0	500	17.9
(20) 補助交付金	61,000	0.0	67,000	0.0	6,000	9.0
(21) 会費負担金	172,300	0.0	183,700	0.0	11,400	6.2
(22) 保険料	269,644	0.1	254,532	0.1	15,112	5.9
(23) 公課費	9,900	0.0	0	0.0	9,900	皆増
(24) 材料売却原価	15,330	0.0	38,250	0.0	22,920	59.9
4 支払利息	10,597,812	2.4	14,126,328	3.1	3,528,516	25.0
(1) 企業債利息	10,597,812	2.4	14,126,328	3.1	3,528,516	25.0
5 減価償却費	205,060,362	45.9	203,879,669	45.1	1,180,693	0.6
(1) 有形固定資産 減価償却費	120,354,498	26.9	116,215,601	25.7	4,138,897	3.6
(2) 無形固定資産 減価償却費	84,705,864	18.9	87,664,068	19.4	2,958,204	3.4
6 その他費用	1,769,012	0.4	453,365	0.1	1,315,647	290.2
(1) 固定資産除却費	1,768,989	0.4	453,365	0.1	1,315,624	290.2
(2) 雑支出	23	0.0	0	0.0	23	皆増
7 特別損失	0	0.0	122,000	0.0	122,000	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	122,000	0.0	122,000	皆減
計	447,235,166	100.0	452,328,573	100.0	5,093,407	1.1

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			21 年 度 全 国 平 均
		20年度	21年度	22年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	77.7	74.6	71.3	90.5
	2 固定負債構成比率	11.0	10.1	10.2	35.6
	3 自己資本構成比率	87.2	88.4	88.8	63.1
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	79.1	75.7	72.0	91.7
	5 固定比率	89.1	84.3	80.2	143.4
	6 流動比率	1,226.7	1,677.7	3,024.7	734.9
	7 当座比率 (酸性試験比率)	1,223.1	1,674.1	3,019.1	599.6
	8 現金預金比率	1,149.2	1,583.9	2,898.9	537.6
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.12	0.12	0.12	0.09
	10 固定資産回轉率	0.14	0.14	0.14	0.06
	11 減価償却率 (%)	4.97	5.14	5.28	2.71
	12 流動資産回轉率	0.50	0.44	0.39	0.62
	13 未収金回轉率	8.74	7.76	8.40	7.54

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることを要し、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			21年度 全国平均
		20年度	21年度	22年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.88	2.20	2.44	0.43
	15 総収支比率	121.1	125.6	129.2	107.2
	16 経常収支比率	121.1	125.5	129.1	120.1
	17 営業収支比率	125.7	128.6	129.1	129.4
その他	18 利子負担率 (%)	4.5	3.2	2.3	2.4
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	27.9	28.8	28.8	96.3
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	10.2	10.6	10.5	39.8
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	3.9	2.6	1.9	12.5
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	14.1	13.2	12.4	52.2
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.4	8.7	8.3	12.3
	24 職員1人当たり営業 収益(千円)	111,334	110,966	112,762	80,682
	25 職員1人当たり有形 固定資産(千円)	501,639	497,009	496,599	847,994

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算式	説明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)